

# 企業連携技術開発支援事業のご紹介

「企業連携技術開発支援事業」は、京都企業のものづくり技術の向上や、京都経済の次代を担う新産業・新事業の創出を図ることを目的として、平成23年度から新たにスタートしました。

本事業は、企業連携グループ等が新たな製品開発等に取り組むための技術開発テーマを京都府中小企業技術センターの職員が協働して支援するものです。

ものづくり中小企業等を中心に、大きな社会構造の変化がある現在、それに対応できる新たな事業展開を図ることは大事なことです。しかし、高度化する技術に対応するには企業単独で対応しきれない場合も多く、企業連携により対応する重要性が高まっています。そこで、企業連携グループ等が新たな製品開発等に取り組む技術開発テーマについて、当センター職員が当初から一緒に参加して支援することで、信頼関係を築き新たな対応技術分野の課題解決スピードを向上させ早期に研究開発を行おうとするものです。

6月に公募を行い審査の結果以下の3件が採択されました。

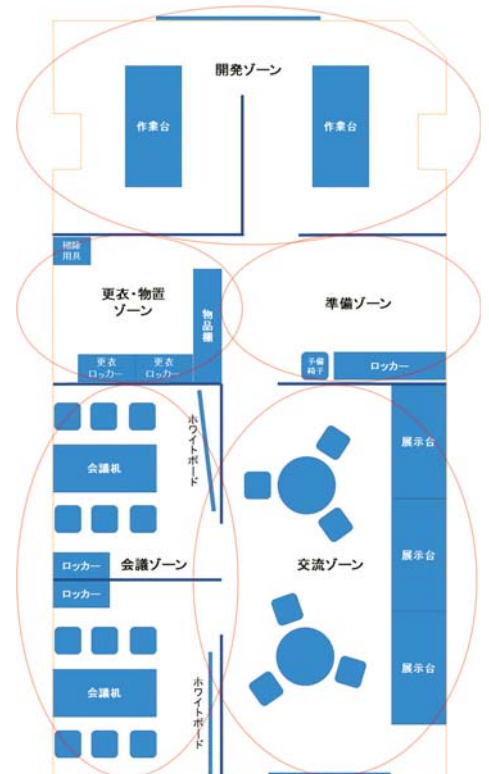
- (1)再生医療用機器評価システムの開発(堤総研(株)、(株)ウミヒラ)
- (2)次世代スキャナ技術とLED技術の融合による環境対応型バーチャル・ウィンドウの開発  
(ニューリー(株)、星和電機(株))
- (3)粉体処理プラズマ技術を用いた新材料の開発((株)魁半導体、(株)京都タカオシン)

また、本事業を推進するにあたり、活動拠点としてセンター内に企業連携技術開発室を新たに設けました。研究開発などに取り組む企業グループと当センターの職員が協働して技術課題の解決を図ろうとする活動のベースとなる部屋です。この部屋を拠点に、当センターが保有する基盤技術や評価技術、研究シーズ、機器や設備、そして専門職員の知見を活用して研究開発などを推進します。

企業連携等による技術開発で当センターの技術支援を希望される方は、お気軽に企画連携課までご相談ください。

## (事業誕生の背景)

従来、当センターが企業から相談を受ける場合、その都度依頼内容に応じて技術分野が近い職員が対応し、同じ案件でも分野の違う相談がその後あった場合、別の職員が対応しますが前回の相談内容との関連性については相談者が再度説明しないとわからない場合がありました。クレーム相談や突発的な事故対応ではその都度の対応で十分な場合が多いと思われませんが、ある程度テーマが決まっていそれを解決していく場合、そのテーマに関して内容をよく理解している職員が窓口となり、全体を把握しつつ必要に応じて別の職員の協力も得るという形で、企業と一緒に参加して進める支援が特に企業連携による技術開発の場合有効と考え、本事業で採用することとしました。



企業連携技術開発室レイアウト(例)

【お問い合わせ先】

京都府中小企業技術センター  
企画連携課

TEL:075-315-9506 FAX:075-315-9497  
E-mail:kikaku@mtc.pref.kyoto.lg.jp